

大阪女学院大学
2008 年度事業報告書

(2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで)

学校法人大阪女学院

2009 年 5 月 26 日

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 新入生オリエンテーション

オリエンテーションは、建学の精神や教育理念、教育目的・教育目標、カリキュラムについて一定の理解をした上で、4年間の学習のスタートができるよう、導入教育としての重要な役割を担っている。2008年4月4日(金)から12日(土)までの期間実施した。

その内、宿泊を伴うオーバーナイトオリエンテーションは「壽楼 臨水亭」(神戸市須磨区)での一泊二日(2008年4月8日(火)から9日(水))のプログラムである。BS(ビッグシスター)がグループ毎について、下記のように入学後の教育課程と進路を見据えて考えるプログラムとして進められた。

オーバーナイトオリエンテーションの主なプログラム

- セッションⅠ「国際 ナカグロ 英語」
- セッションⅡ「これは常識だ！」
- セッションⅢ「ビッグシスター・アワー」
- セッションⅣ「大阪女学院大学で国際・英語教育」
- セッションⅤ「興味と関心の自己点検」
- セッションⅥ「まとめ／1年後の自分への手紙／アンケート」

2. 導入教育科目「大学教育と社会」について

世界的な規模で社会を形成する価値の相対化が進んでいる。「大学教育と社会」は、たとえば、その只中にいる学生が、大学で学ぶ意義をどう見出せるのかをともに考える1年次全員必修の授業科目である。導入教育を担う科目として位置付けている。月曜日の5・6限目に授業を受け、考察を進めて、年度末に「大学で学ぶということ」をテーマに自らサブテーマを決めて各自が2400字の小論文にまとめる課題に学生全員が取り組んでいる。

3. キリスト教教育

キリスト教教育は、必須科目「聖書と世界」、選択科目「キリスト教と世界」及び、礼拝、リトリート等の行事を軸としている。2008年度の卒業アンケートによると、「キリスト教関係のプログラムは、あなたの成長にどのような影響を与えましたか。」との問いに、12.5%が「影響があった」と回答している。また、「本学の理念が自分自身の成長に影響を与えたと思いますか。」との問いには、38.2%が「影響があった」と回答している。このことから、キリスト教に基づく教育理念をさらに学生へ浸透させる努力が必要である。

礼拝やキリスト教関係行事への参加者数は2008年度も、前年度に比して大幅な改善がみられたわけではない。キリスト教教育委員会を中心に学生への呼びかけやプログラムの見直しを強める努力を行っている。

2008年度の礼拝に100回以上出席した学生を対象に、顕彰をおこなった。今年度の該当者は2年生1名であった。

4. 人権教育

人権教育講座を10月20日(月)～10月23日(木)に開催した。オープニングプログラム、2日間の分科会、全体会の4日間にわたって二年制、四年制の共同で行なう講座である。

2008年度も1・2年次を対象として開講する14のテーマ別の各分科会とも学生の満足度が比較的高い結果となった。両学年を併せた完全出席者は187名(70.6%)である。

また、四年制の3・4年生に対する人権教育講座を10月22日(水)に施した。20日のオープニングプログラムと23日のパネルディスカッションは、1・2年生のプログラムに合流した。昨年度と同様、単位認定の対象とならないプログラムのためか、参加者が少ないことが課題である。

5. 学期末レビュー

1学期間の学習を経た学期末に、新入生ひとり一人が自ら、当該学期間の学習の意味を振り返り、次の学習に向かう姿勢を得ることを目的として、1年時の学期末、定期試験の最終日に実施しているプログラムである。

参加した学生は、熱心に取り組み、それぞれに貴重な気づきを得ているが、春学期、秋学期とも、出席学生数は全体の1/3程度にとどまっている。課題である。

春学期：8月5日(火)

プログラム：

「ふりかえり用紙」をもとに入学後春学期末までの学びと生活のふりかえりを行い、グループに分かれてわかちあいを行った。

秋学期：2月7日(土)

プログラム：

「大学教育と社会」「大学の自己形成」の授業および自分の取り組みをふりかえりと春学期末にも行った「ふりかえり用紙」を用いた一年間の学びと生活のふりかえりを行った。加えて自分の「現在地」について気づきを得て、今後の目標について一人ひとりが考える機会を持った。

6. 講師オリエンテーション

英語科目と世界の言語担当の非常勤講師を招き専任講師とともに、2008年4月1日(火)にオリエンテーションを開催。各科目のリエゾンより授業の概要、目的、到達目標、評価方法など科目全般について説明を行なった。

II. 教育の内容

1. カリキュラム改革

第一次改訂カリキュラムを2008年度入学生より導入し、新たに英語の基礎的な運用能力の充実を図る学科目群を開設した。

今後の学年進行に沿って、順次、開講科目を移行していく計画である。

2. 開講科目・クラス数

2008年度の開講科目数は、156科目である。

さらに下表のとおり、開講クラス数の総数は511クラスである。内403クラス(82.2%)が30人以下で実施されている。また、20人以下のクラスも257クラス(50.3%)で実施されている。

また、100名以上のクラスは1学年全員で受講する必修科目であり、その授業展開はグループ別学習や個人面談を組入れた工夫をしている。

| 受講者数 | クラス数 |
|--------|------|
| 1～10名 | 52 |
| 11～20名 | 205 |
| 21～30名 | 163 |
| 31～40名 | 61 |
| 41～50名 | 12 |
| 51～60名 | 8 |
| 61～70名 | 3 |
| 71～80名 | 4 |
| 81～90名 | 1 |
| 100名以上 | 2 |
| 計 | 511 |

二年制との共通科目は、二年制受講者数を含む

3. 海外プログラム

分野別専門教育科目として、インターンシップとフィールドワークを実施した。インターンシップは、8月上旬から6週間、海外の企業で勤務する研修プログラムである。TOEIC675点以上(誤差範囲の640点以上を含む)を取得している学生に参加資格があり、2008年度は、オーストラリアに2名、ニュージーランドに6名、香港に1名、アメリカの提携大学の事務局に2名の計11名の3・4年生が参加した。

フィールドワークは、カンボジアに5名、ネパールに4名、東マレーシアのサラワクに7名、マーシャル諸島に7名、香港2名、台湾の台北に2名台南4名、栃木的那須高原にあるアジア学院に3名の3・4年生が参加し、2008年8月下旬から9月中旬の10日から14日程度の期間、現地での学習を行った。いずれも専門教育支援費の対象となる体験学習プログラムである。

海外の提携大学の正規の課程に1学期間留学し、本学の専門教育展開群に相当する専門科目を履修することを主たる目的として実施するセメスタ留学は実施3年目を迎え、春学期は、韓国 Ewha Womans University に1名、台湾 Yuan Ze University に3名の3年生が、秋学期は Ewha Womans University に10名、Yuan Ze University に7名、そして香港 Hong Kong Baptist University に1名の都合、春・秋計22名がセメスター留学を行った。

4. 履修指導と関係規程の整備

必修科目の単位を修得できず、再履修する学生は、2008 年度も決して少数とはいえない状況であった。この現実を踏まえ、改善の努力を続けている。

たとえば、再試験対象者や、春学期から秋学期にかけて継続性をもって配当している授業科目において春学期の成績が 60 点にわずかに満たないため Incomplete(保留)となった学生に、個別に教務面談を実施した。秋学期の学習が実りあるものとするための取組である。

また、新入生とさまざまな理由で学習への取組に難渋している学生を支援するために 2007 年度より設けられたキャンパスライフコーディネータと事務局教育企画・推進部が協力して、欠席が続く学生への指導等を組織的に進めている。いまだ完全とはいえないが、徐々にキャンパスライフコーディネータや事務局教育企画・推進部に履修等の相談に来る学生数が増え、当該の学生一人ひとりとコミュニケーションをとりつつ、学習の継続のために支援できる態勢が整いつつある。

III. 教育の実施体制

1. 教員組織

完成年次を迎えて以下のようになった。

| | |
|------|------------|
| 教授 | 15名 (4名) |
| 准教授 | 10名 (1名) |
| 兼任講師 | 116名 (23名) |

()内は外国人教員

2. 教育組織

教育組織は二年制と統一した体制をとり、Academic Coordinator の下、Liaison, Team Leader が各群・科目・クラス間の授業展開、学生指導、成績評価などの調整をおこない、教育の質の維持・向上を図っている。

1) Academic Coordinator 智原

2) Liaison

1 年次英語必修科目

| | |
|------------------|----------|
| Topic Writing | Johnston |
| Topic Reading | 稲田 |
| Topic Discussion | Verity |
| Phonetics | 米田 |
| Grammar | 寺 |

2 年次英語必修科目

| | |
|----------------------------------|----------|
| Supervised Reading & Research I | Swenson |
| Supervised Reading & Research II | 加藤 |
| Study of Current World Events | Fujimoto |

| | |
|--------------|----|
| 国際協力群 | 馬淵 |
| 国際マネジメント群 | 寺岡 |
| 国際コミュニケーション群 | 加藤 |

英語基礎群

| | |
|-------------------------------|----------|
| Computer Assisted Composition | Johnston |
| Academic Writing | Johnston |
| Computer Assisted Reading | 稲田 |
| Academic Listening I | Verity |
| Academic Listening II | Verity |
| Interpreting | 友野 |
| Translation | 寺 |
| Debate | Swenson |
| Speech Communication | Swenson |

| | |
|------------------------|----------|
| Reading Practicum | 加藤 |
| Academic Vocabulary I | Fujimoto |
| Academic Vocabulary II | Fujimoto |
| Oral Interpretation | 米田 |

3) Team Leader

| | |
|----|---------|
| a1 | 加藤 |
| b1 | Bramley |
| b2 | 寺 |
| c1 | Teaman |
| c2 | Hansen |
| d1 | Verity |
| d2 | Swenson |

IV. 教育目標の達成度と教育の効果

1. 授業の開講状況と学生の出席率

2008 年度の開講前クラスの開講予定回数に対して、実際の実施回数は 96.1%であり、昨年度とほぼ同等であった。

また、全学生の、「卒業研究」を除く全授業への出席率の平均は 82.4%であり、これも昨年度とほぼ同等であった。

2. 図書館の利用

学生個々人の学習姿勢の傾向を示す、個別学習に資する図書館での 1 人あたりの年間平均貸出冊数は、34 冊であり、昨年の平均冊数(32.7 冊)を上回る結果となった。なお、これを日本図書館協会発行の「図書館年鑑 2007」による、国立大 9.2 冊、公立大 10.9 冊、私立大 7.6 冊と比較すると本学学生の学習意欲を一定示していると考えられる。

3. 英語運用能力

英語運用能力について、3 年次以降の英語で行なう専門教育展開群科目を履修するための基準を、当初、目標値として TOEIC675 点としていたが、第一期生の状況とを勘案し、TOEIC600 点以上とすることとした。第二期生が卒業前に到達した平均点は、595 点であった。全体の英語運用能力が入学時の平均 418 点から 177 ポイントを超えて伸びた結果は教育課程と学習支援システムによる学生の努力によるものであるが、第一期生に比すると 3・4 年次の得点の伸びに違いが見られるため、3・4 年次以降の TOEIC 受験時の動機付け等に工夫が必要と考えている。

ただ、TOEIC 等の学外のテストを英語運用力の計測に利用することは、学習成果を一般社会のデータと比較できる反面、本学が進めるコンテンツベースの教授法による英語教育の学習成果全体を測定可能かどうかという懸念があり、本学独自の新たな測定方法の開発を進め、現在、試行テストをほぼ終えた段階である。

4. 学外コンテストへの参加

大阪市姉妹都市協会第 42 回英語スピーチコンテスト

日時:2008 年 9 月 23 日 (火・祝) 10:00~17:00

会場:大阪国際交流センター

出場者:和氣彩可さん(2 年生)

V. 学生支援

1. 入学者の受け入れ

2009 年度春の入学者数は、定員を 16 名上回る 166 名であった。世界的な不況の影響と 2004 年度に開学し、はじめての卒業生を社会へ送り出したところで認知度も低い状況下、決して安泰な募集状況ではない。このたびの定員確保は、ホームページでの情報提供の充実と、手続き者の歩留まりが安定していたこと、そして何よりも高等学校教員や保護者からの、本学の教育力への信頼が厚かったことが理由にあると考える。

ちなみに 2009 年度の資料請求者数は、前年度と比較し、約 7%増加した。オープンキャンパス参加者数は前年度と比較して約 30%増加した。

1) 新聞広告掲出

| 掲載日 | 新聞社 | 掲載状況 | 記事内容 |
|---------------|----------|--------------------|--------------------------------|
| 2008.4.11(金) | 読売 | 見開き全三段(上段は大学開放が掲載) | 「ユアフレッシュの翼」になる。(オープンキャンパス日程案内) |
| 2008.11.30(日) | 読売 | 見開き全面(中・高・短・大・院) | 英語で行動する女性を育むウエルミナ精神 125 年 |
| 2009.2.13(金) | 産経 毎日 | 全三段 | 後期 AO 入試案内 |
| 2009.2.14(土) | 読売 | | |
| 2009.3.15(土) | 読売 | 見開き全三段(上段は大学開放が掲載) | 後期 AO 入試案内、大学院開設案内 |

ほか、連合広告数回掲出

2) 入試説明会

・進学相談会

受験生との接触の機会をできるだけ多くもつことを目標として参画している相談会。(2009 年度 88 高等学校(うち模擬授業 12 回)、51 会場で開催。アドミッションセンターのほか、他部署スタッフも協力し、本学の教育内容を直接説明し、理解してもらうことに意を用いている。

・高校進路指導担当教員、英語科教員への本学自主催の説明会

本学の教育内容を明確に伝達するための機会として、本学において実際授業を見学することに加えて、場所を変えて教育内容や方法を紹介する説明会を開催した。

<2009 年度入試実績>

| 会場名 | 開催日 | 出席数 | 主なプログラム内容 |
|------------|-------------|------|--|
| スイスホテル南海大阪 | 6 月 27 日(金) | 13 名 | 公開授業 カリキュラムの特色紹介 教養教育の紹介、キャリア支援の紹介 進路実績の紹介、学生募集について |
| ヒルトン大阪 | 7 月 1 日(火) | 20 名 | |
| スイスホテル南海大阪 | 7 月 2 日(水) | 36 名 | |
| ホテル京阪京橋 | 7 月 4 日(金) | 19 名 | |

3) 高校訪問

近畿圏内の高校および受験実績のある圏外の高校を中心に、スタッフ(Teaching Staff と Management Staff)で担当校を設定して訪問した。訪問目的は、在学生の近況報告、直近の入試案内。2008年度訪問校は延べ250高等学校。

今後の課題でもあるが、効果的な訪問展開を実施するため、地域別・高等学校進路指導別の訪問校および訪問時期の分類が必要である。

2. 事前学習

入試合格者には、入学後、本学での学習への取り組みをスムーズにするため、オリジナル教材(CD)等と課題図書を送付している。

AO入試合格者には、大阪の歴史をとおして「体験・考える・対話・表現」をテーマに、エリア・スタディツアーを実施した。レポートやプレゼンテーションを課すことで、知ることの喜びや自分自身の成長を感じ、大阪女学院大学で学ぶ関心も深まった。英語に関しては、WEB上でコミュニケーションをとりながら学べるように、週ごとの問題を提供する事前学習を実施した。

3. 学習支援

1) 学習支援センター

学習支援センター「SASSC」の利用を見ると、コンスタントに学生が活用している。English Native Speakerが担当するWriting Centerの利用者は、春学期194件(前年185件)、秋学期89件(前年180件)。また、併設短期大学卒業生が月曜日から金曜日まで担当しているTutoringは、春学期137件に比べて秋学期20件と利用者が大幅に減少している。これは、その学年の学習内容に一定理解が示され慣れてきたこともその一つの要因と考えられる。しかし、尋ねたいことがあるのに未だSASSCを利用していない学生も多い。今後より活用されるよう学科目の担当教員と連携しその誘導を促すなど工夫し実施しているところである。

併せて秋学期9月～12月に学生の英語での発信力等を高めるため「English Speaking Lounge」を設置し取り組みを始めた。2007年度に選定された「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」の補助事業である。教室での授業では得ることが難しい、生活環境の場としての学生生活の中で学生が自由に英語で対話する、いわゆる「リビング・ラーニング・コミュニティ」環境として整備し、学生の英語発信力を高めることが目的としている。週4日、夜間に留学生等の英語話者を招き、希望する学生が自由に話しができる場を供している。

Writing Center

| | 春学期 | | 秋学期 | |
|-----|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 月曜日 | 17:00-20:00 | P. Meyers | 17:00-20:00 | M. Aljets |
| 火曜日 | 17:00-20:00 | J. Anderson | 17:00-20:00 | J. Anderson |
| 水曜日 | 17:00-20:00 | M. Aljets | 17:00-20:00 | D. Friedrich |
| 木曜日 | 17:00-20:00 | C. Hagerman | 17:00-20:00 | C. Hagerman |
| 金曜日 | 17:00-20:00 | M. Aljets | 17:00-20:00 | M. Aljets |
| 土曜日 | 13:30-16:00 | D. Friedrich | 13:30-16:00 | D. Friedrich |

Tutoring

| | 春学期 | | 秋学期 | |
|-----|-------------|------|-------------|------|
| 月曜日 | 16:00-20:00 | 武笠蒔乃 | 16:00-20:00 | 武笠蒔乃 |
| 火曜日 | 16:00-20:00 | 山本尚子 | 16:00-20:00 | 山本尚子 |
| 水曜日 | 16:00-20:00 | 梶祐実 | 16:00-20:00 | 梶祐実 |
| 金曜日 | 16:00-20:00 | 武笠蒔乃 | 16:00-20:00 | 田仲由実 |

English Speaking Lounge

秋学期

| | | |
|-----|-------------|--|
| 月曜日 | 16:30~19:30 | BALGOA NELIA |
| 火曜日 | 16:30~19:30 | JENNY YOSHIKAWA |
| 水曜日 | 16:30~19:30 | OHNO KATERINA |
| 金曜日 | 16:30~19:30 | FERMIN TRICIA ABIGAIL SANTOS MA. HERSEHY REGAYA |

2) 英語合宿

1年生のうち、比較的英語運用力が伸び悩んでいる学生を対象に参加者定員を25名とするTOEIC英語集中合宿を実施した。専門教育展開群の履修資格を得るための支援である。

朝から夜まで集中的に学ぶことで、弱点を克服し長所を伸ばさせることをねらいとしたもので、参加費用は奨学金として本学が負担している。

2008年度は、石清水八幡宮 青少年文化体育研修センターにおいて2009年2月22日(日)~25日(水)の4日間の日程で実施した。8名の本学専任教員の指導により、2名の学生Tutorが補助をして1年生26名が参加した。

短期間であったが、TOEICの得点を大きく伸ばした者も出て、成果を得た取り組みとなった。なりより、合宿授業参加の学生が夜遅くまで、励ましあいながら、個別学習に取り組み、学習方法を身に付けるとともに、学習に対する動機付けを共有することができたことが一番の成果となった。

4. 学生生活支援

1) 学友会活動支援

学友会活動について学生サポート企画・推進部は「助言と協力」を基本姿勢に、学友会活動に関するオリエンテーションを実施した。2007年度の活動方針を確認し、年間の活動計画として大学祭行事やアルバム撮影、カレッジリングなどのイベント企画の構成などに関わった。

また、執行部員の勧誘から毎月の学友会と定例会を行い、日々の活動を把握しながら、リーダーシップの育成に努めた。年度末には1年間の活動のふりかえりを行い、新執行部への引継ぎを行った。

2) 学友会活動と状況

執行部の学生構成は、大学2年生12名、大学1年生12名、短期大学2年生9名、短期大学1年生5名と40名近くの組織になった。人数が多いことにより、少人数に業務が集中することがなかった利点の反面、組織作りとマネジメントが求められることとなり苦心する場面も見受けられたが、役割分担を明確にしてグループリーダーを設けるなど試行錯誤しながらの活動であった。七夕とハロウィンにはイベントを実施したが、学生が参加しやすい工夫がなされて盛況であった。学友会執行部での日常業務に追われて新しい企画や取

り組みに着手できないのが最近の傾向のようである。

3) 大学祭について

学友会執行部が主催する大学祭は、「シンデレラマジック」と題して行われた。

大阪教育大付属池田小学校での殺傷事件以降、一般公開をしておらず、それにより参加者や入場者の減少がここ数年の問題となっていた。中高が土曜日に授業がないことと、警備体制の改善を行い、今回は一般公開を行った。それによる急激な状況の変化はなかったが、地域の住民や学生の友人や家族がより参加しやすい環境となった。大量に発生する資源ゴミを減らすためのエコプロジェクトとして、リユース食器を導入して模擬店を催すなど、単なる楽しみだけで終わらないイベントづくりを行った。大学スタッフが模擬店を出店したりするなど活性化に協力をした。

4) 課外活動

今年度に活動しているクラブ・同好会は以下のとおりである。

| 名称 | 部員数 | 活動回数 |
|--------------------|---------|------|
| ダンス部 | 18 (19) | 182 |
| ゴスペル部 | 8 (9) | 89 |
| Amigos de Apple 部 | 12 (12) | 2 |
| フォークソング部 | 5 (10) | 212 |
| 空手部 | 6 (6) | 14 |
| 合気道部 | 2 (3) | 2 |
| バレーボール部 | 14 (15) | 20 |
| 茶華道部 | 15 (17) | 21 |
| バスケットボール部 | — (—) | — |
| 野球部 | 6 (6) | 21 |
| お洒落部 | 3 (4) | 4 |
| アルトス部 | 4 (4) | — |
| チアリーディング部 | 10 (11) | 155 |
| バトミントン部 | 9 (9) | 17 |
| ボランティア部 | 8 (12) | 20 |
| 美術部 | 3 (3) | 2 |
| テニス部 | 7 (7) | — |
| フットサル部 | 7 (7) | 19 |
| 沖縄同好会 (ニライカナイ) | 1 (9) | — |
| アフリカ研究同好会 (CUA) | 8 (9) | 8 |
| KOREAN 舞同好会 | 2 (3) | 25 |
| フェアトレード同好会 (PEACE) | 13 (17) | 6 |
| 写真同好会 (青いレンズの会) | 12 (16) | 6 |
| 地球技同好会 | 14 (14) | 15 |
| ブラスバンド同好会 | 8 (10) | 78 |

表中、() 内の数字は併設短期大学の学生との合計人数

「—」の表記は、報告のないケース

5) 奨学金受給状況

奨学金募集にあたっては、春学期は4月26日、秋学期は10月1日に説明会を実施し、本学の奨学生採用に関する基本的方針を伝えた後、応募方法について説明をした。生活サ

ポート委員会を開催し、選考において決定した。2008年度、新たに採用された奨学生者数は以下のとおりである。なお今年度より小野奨学会から奨学金の推薦を受けられることとなり日本学生支援機構と学内奨学金とは別枠で選考を行い、2名を採用した。

また、2008年度卒業生対象に奨学金返還の説明会を11月25日と11月28日の両日に実施した。

| | 有資格者 | 採用数 |
|-------------------|------|-----|
| 予約奨学生(日本学生支援機構) | — | 27名 |
| 定期採用(日本学生支援機構)第一種 | 12名 | 8名 |
| 定期採用(日本学生支援機構)第二種 | 35名 | 23名 |
| 定期採用(学内貸与奨学金) | 26名 | 5名 |
| 定期採用(学内支給奨学金) | 7名 | 1名 |
| 小野奨学金 | 4名 | 2名 |
| その他の奨学金 | — | 2名 |

5. 進路支援(キャリアサポートセンター)

1) 活動の概要

2008年度の採用環境は「超売り手市場」の楽観ムードの中でスタートしたが、世界同時不況による企業の経営環境悪化により、夏以降は状況が激変し、8月以後の求人件数は前年比53.8%に落ち込んだ。さらに12月以降は企業の内定取消が社会問題になるなど、各大学が対応に追われる中で、本学においては幸いにも内定取消の事態は避けられた。学生一人ひとりの決め細やかなカウンセリングを通じて、企業への適性や経営状況を含む企業研究を徹底させる取組が奏効したものである。

2) 具体的な取組

a. 職業意識醸成とキャリア形成支援のために(主として低学年生対象)

しごとセミナー

将来の職業についての認識を高めさせるため、エアライン業界、公務員、国際貢献などの仕事紹介と、それらの職業に就くためにどのような準備が必要か・・・をテーマとしたセミナーを6月～11月にわたって6回実施した。

b. 就職ガイダンス(大学3年生対象)

6月～12月、大学3年生を対象として就職ガイダンスを12回シリーズで開催した。就職ガイダンスは以下のポイントに重点をおき、主としてキャリアサポートセンターのスタッフがインストラクターとなって実施した。ガイダンス出席率の低い学生が就職活動で結果を出せない・・・という前年度卒業生の状況に鑑み、出席への動機づけを行うことにより、平均出席率が前年の58%から65%に向上した。

<就職指導のポイント>

- ① 企業から選ばれると同時に、こちらも企業を選ぶ視線をもつこと。
- ② 女性が長く働き続けることができる制度と文化をもつ企業を選ぶこと。
- ③ 学生一人ひとりの主体性を尊重する。

c. 就職活動に関するアンケート(4年生対象)

2008年度卒業生(2009年3月卒業者)を対象として、「就職活動に関するアンケート」を実施、

Graduation Project 担当教官の協力を得て62.2%の回収率だった。集計結果は、在學生にフィードバックして今後の就職指導に役立てるほか、女子学生の就職活動の「ナマの声」として企業の人事採用担当者にも提供する予定である。

3) 2008年度卒業生の就職状況

就職希望者の4月末現在の就職先決定率は95.1%で前年同期比△4%と、企業の採用手控えという厳しい環境の中で、ほぼ満足すべき結果を出すことができた。

一方、就職希望率(卒業生総数に占める就職希望者の割合)が84.1%で前年と比べて5ポイント低下している。その中には最終進路を大学に報告しない学生も含まれており、一概に断定できないまでも、フリーター、ニート予備軍となることも想定されることから、組織的に学生(卒業生)の進路を把握できるシステムづくりが今後の課題である。

VI. 研究

1. 研究活動委員会関係

1) 紀要発行

『大阪女学院大学紀要』第5号(2009年3月1日発行)

(執筆者:専任教員 7名 非常勤講師 6名 本学専任教員との学外共同執筆者 2名)

2) 研究会の実施

専任教員による下記の学内研究会を実施した。

外部講師を招いての研究会

実施日:2009年1月28日(水) 16:00~18:00

場 所:本学 会議室I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:21世紀の国連 還暦を過ぎた国連の新しい方向

講 師:位田隆一氏(京都大学公共大学院 教授)

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

学内講師による研究会

実施日:2009年2月25日(水)13:00~15:00

場 所:本学 会議室I

対 象: 大学・短期大学 専任教職員

(内 容)

題 目:Graduation Project:国際マネジメント・コースにおける教育目的

講 師:大学准教授 長井茂

題 目:Writing Centers in Japan with a focus on OJC's writing center

講 師:大学教授 Scott Johnston

題 目:カンボジアにおける人身売買禁止法 (Anti-Trafficking Act in Cambodia)

講 師:大学教授 香川孝三

3) 学術振興の支援活動

学術振興の支援活動として、下記の学会開催の会場校を引き受けた。

日本ジェンダー学会

開催日時: 2008年9月15日(月)9:30~17:30

2. 専任教員の研究活動

1) 専任教員の自己申請により、『紀要』巻末には当該年の研究活動歴が個人別に[I.著訳書、II.

学術論文、Ⅲ.その他の著作(報告、雑誌、新聞等)Ⅳ.学会発表、Ⅴ.その他の発表(シンポジウム、講演、放送等)、Ⅵ.学会および公的な機関の委員、Ⅶ.科学研究費等の公的な研究補助を受けた研究]順に報告されている。

2) 教員の研究業績は、ホームページ上に公開している。

3. 科学研究費補助金受給状況

1) 研究代表者として

Scott Johnston 教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： 大学ライティングセンターの構築と運営に関する研究—EFL の視点から

補助金額： 2008 年度 65 万円(直接経費 50 万円・間接経費 15 万円)

元 百合子准教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2008 年度～2010 年度

研究課題： マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究—複合差別の視点から

補助金額： 2008 年度 65 万円(直接経費 50 万円・間接経費 15 万円)

2) 研究分担者として

香川孝三教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2006 年度～2008 年度

研究課題： アジア市場経済化諸国向け法整備支援の実証的研究

研究分担金： 39 万円(直接経費 30 万円・間接経費 9 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究

研究分担金： 52 万円(直接経費 40 万円・間接経費 12 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2007 年度～2009 年度

研究課題： 「子どもの安全保障」の国際学的研究—子どもの日常性の回復をめざして

研究分担金： 45.5 万円(直接経費 35 万円・間接経費 10.5 万円)

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2008 年度～2010 年度

研究課題： 東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約法制の展開

研究分担金： 52 万円(直接経費 40 万円・間接経費 12 万円)

米田信子教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(A)

研究期間： 2008年度～2011年度

研究課題： 自律調和的視点から見た音韻類型のモデル

研究分担金： 65万円(直接経費 50万円・間接経費 15万円)

元百合子准教授が次の内容で受給した。

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2006年度～2008年度

研究課題： アジア・太平洋地域の大学院「人権プログラム」の学際的調査・研究

研究分担金： 37.96万円(直接経費 29.2万円・間接経費 8.76万円)

3) そのほか公的研究補助を受けた研究

香川孝三教授が次の内容で受給した。

研究期間： 2005年度～2009年度

研究課題： 中小企業のグローバル化と労働条件・職場環境(財団法人中小企業福祉事業財団)
研究分担者

研究機関：2008年度～2009年度

研究課題： 労働CSRと専門家の役割——東・東南アジア諸国の地域協力をめざして」, 全国社会
保険労務士会連合会

4. 学会および公的な機関の委員

本学ティーチングスタッフが担っている学外での主な役割は以下のとおりである。

智原 哲郎

(1) 文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」 審査委員(ペーパーレフリー)

(2) 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」実施状況調査 調査員 2008
年11月1日

(3) 初年次教育学会 理事

(4) 和歌山県立那賀高校 SELHi運営指導委員会 運営指導委員 2008年3月まで

崔 大龍

(1) 戦略経営協会 副会長 2008年4月1日～2009年3月31日

黒澤 満

(1) 世界法学会 理事

(2) 核物質管理センター 理事

(3) 日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 客員研究員

(4) 長崎市平和推進専門会議 委員

(5) Editorial Board of the Nonproliferation Review, member

(6) 核戦争防止医師会議大阪府支部 特別顧問

(7) 日本軍縮学会 設立準備委員長

原田 純子

(1) 近畿私立短期大学連合会・大阪私立短期大学協会 女子総合体育大会総務委員会委員
2008年4月1日～10月22日

井上 文彦

(1) 関西いのちの電話 理事 2006年10月～

香川 孝三

- (1) 社団法人日本労使関係研究協会常務理事
- (2) 日本ジェンダー学会副代表
- (3) 日本労務学会理事・学会誌編集委員
- (4) アジア法学会理事
- (5) 兵庫県労働運動史編纂委員会委員長
- (6) IMF・JC労働リーダーシップコース副校長・運営委員
- (7) NPO法人・アジアボランティアセンター副代表・理事
- (8) 京都生涯教育研究所理事
- (9) 社団法人関西国際産業関係研究所理事
- (10) 国際京都学協会常務理事・事務局長
- (11) 竹文化振興協会理事
- (12) 宝ホールディングス株式会社監査役
- (13) 宝酒造株式会社監査役
- (14) Asian Association of Labour Law, Member of Executive Council

垣本 充

- (1) 日本ベジタリアン学会 理事長
- (2) NPO法人・日本ベジタリアン協会 代表理事
- (3) International Vegetarian Union, U.K., Patron
- (4) Vegetarian Research, Honorary Editor
- (5) Journal of Environmental Information Science, Reviewing Committee
- (6) (社)環境情報科学センター 環境情報科学査読委員
- (7) ベジタリアン・ジャーナル 編集長

加藤 映子

- (1) 言語科学会 運営委員・会計監査 2008年6月～2009年5月
- (2) 大阪市就学前児童健全育成プログラム策定に向けたフィールドワーク絵本 講師 2008年9月1日～12月31日

馬淵 仁

- (1) 異文化間教育学会研究委員長・常任理事
- (2) 日本国際文化学会常任理事・紀要編集委員 7月12日～
- (3) オセアニア教育学会紀要編集委員紀要編集委員

元 百合子

- (1) 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員運営委員
- (2) 反差別国際運動日本委員会企画運営委員

奥本 京子

- (1) 日本平和学会 第18期企画委員会委員 2008年
- (2) 国際トランスエンド・ネットワーク 公認トレーナー 2008年
- (3) 国際トランスエンド・ネットワーク 地域(東北アジア)コンビーナー 2008年
- (4) トランスエンド研究会 編集委員長 2008年
- (5) 非暴力平和隊・日本 理事 2008年
- (6) 日本平和学会 平和と芸術分科会責任者 2008年
- (7) 財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか) 企画運営委員(展示専門部会) 2008年
- (8) 財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか) 運営協力懇談会委員 2008年

関根 秀和

- (1) 大学教育学会常任理事
- (2) 近畿都市学会評議員
- (3) キリスト教文化学会理事
- (4) 大学設置・学校法人審議会運営委員会委員・大学設置分科会特別委員
- (5) 大学評価・学位授与機構評議員・短期大学評価委員会委員
- (6) 国立大学法人評価委員会専門委員
- (7) 私立大学等経常費補助金特別補助検討委員会委員
- (8) 日本学生支援機構新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム実施委員会委員
- (9) 私学研修福祉会私立大学の教育・研究に関する研究会運営委員会委員
- (10) 短期大学基準協会副理事長・第三者評価委員会委員長
- (11) 日本私立短期大学協会副会長
- (12) 大阪私立短期大学協会会長
- (13) 大阪府男女共同参画推進財団理事
- (14) 全私学連合代表者会議員
- (15) 大阪府私学総連合会常任理事

田中 義信

- (1) 日本ボランティア学会 監事 2008年6月～2009年5月
- (2) 財団法人たんぼぼの家 法人理事 2008年6月～2009年5月
- (3) 国際教育フォーラム 共同代表 2008年5月～2009年4月

米田 信子

- (1) 日本アフリカ学会 学会誌『アフリカ研究』編集委員 2008.6.～

5. 研究費の利用状況

大阪女学院大学に勤務する専任教育職員の研究活動を助成するために、各個人の研究活動を助成するための個人研究費と、特定の課題について共同して行う研究を助成する共同研究費を設定している。

個人研究費は、専任教員に対して年間 50 万円（旅費： 20 万円、旅費以外： 30 万円）、特任講師に対して年間 20 万円（内訳の設定なし）を限度に個人に支給される。共同研究費については、審査を経て採否と金額が決定される。

2008 年度は個人研究費のみが下記のとおり使用されており、旅費の合計に占める海外旅費の割合が高くなった（20%→41%）こと以外、使用に係る傾向は 2007 年度とほぼ同等と言える。

| | | |
|--------|--------------------|------------------------------|
| 予 算 : | 1,500 万円 | |
| 使用総額 : | 959 万円 (執行率 63.9%) | |
| 内訳 | 旅費・参加費 | 354 万円 (37%) …うち海外旅費は 144 万円 |
| | 消耗品費 | 336 万円 (35%) |
| | 諸会費 | 102 万円 (11%) |
| | 機器備品費 | 80 万円 (8%) |
| | 支払報酬 | 61 万円 (6%) |
| | その他 | 28 万円 (3%) |

VII. 社会的活動

1. 公開講座

大学開放プログラムとして、学生・市民対話シリーズ「和解への対話 ―東アジアに聴く・視る・識る」(第四回) Vol. 1~3 を2009年2月14日(土)~3月1日(日) 本学院ホールチャペルと大阪クリスチャンセンター(OCC)、国際共生研究所開設講座「学校教育の新しい次元に向けて」(第一回)を2008年10月11日(土)・11月3日(月・祝)OCCにおいて開催。

「和解への対話 ―東アジアに聴く・視る・識る」(第四回)

初回より一貫して、観念的議論を避け、具体的な生活世界の中での出会い、気付きによる「和解」を目的としている。従って、プログラム企画は、

1. テーマを「故郷」「母 オモニ」「絆 きずな」など生活の基本的単位とする
2. そのテーマに即した日韓それぞれの映画作品を上映する
3. 韓国、在日、日本より講師を迎える

ことを基本とし、講演、解説、トークセッションを展開してきた。

今回のテーマは「学校」。初めての試みとして、Vol. 1~3の中でVol. 2は映画上映だけのプログラムを開催したところ、20代から80代まで幅広い層の参加者を得る。加えて3本全てをご覧になった方々や、上映終了後に自然発生した拍手に主催側として大いに勇気づけられる。

日韓の「和解」は重い課題であるだけに、ともすれば政策としても、また日常においても先送りにされて来た。しかし、回を重ねて着実に増えるリピーター、この種の催しとしては回収率の高いアンケート(特に自由記入欄に綴られた多くの共感や賞賛の声あるいは批判や疑問も含めて、いずれも本プログラムに積極的に関わってくださる内容)から、「和解」が芽生え深まって行くことを実感している。

地域貢献を主旨としているが、読売新聞大阪本社、駐日韓国大使館などの後援を得て、中には近畿圏外からの参加もある。記して感謝する。

国際共生研究所開設講座(第一回)

いま、学校教育全体が、その制度の変革においても、具体的な教育現場で教育を仕組み学習成果を期する上でも、そのために必要な視点が激しく揺れている。初等・中等教育はもとより高等教育にわたる個々の教育現場で、「教育」の本質的課題とは何かという意識に常に立ちつつ、こうした教育「環境」の変化と切り結んでゆく学校教育の新しい次元を見通し、その在り方を捉え返してゆくために、認識と意識を共有する機会になればと希望して、近畿の学校関係者・教育行政関係者を中心に本プログラムを展開した。

2. 高大連携

2008 年度高大連携活動は 22 件 21 校で実施

プログラム

| | |
|--------------------|------|
| 模擬授業 | 14 件 |
| 進路全般講話 | 4 件 |
| 異文化理解 | 1 件 |
| 大学コンソーシアム大阪(大学フェア) | 1 件 |
| 同 上 (中学生のサマーセミナー) | 1 件 |
| 大学見学 | 1 件 |

連携プログラム実施校

| | |
|-------------|-----|
| 大阪府立 | 9 校 |
| 大阪市立 | 3 校 |
| 大阪私立 | 1 校 |
| 兵庫県立 | 4 校 |
| 兵庫私立 | 2 校 |
| 京都私立 | 1 校 |
| 静岡県立 | 1 校 |
| 大学コンソーシアム大阪 | 1 件 |
| 大阪府下中学生対象 | 1 件 |

VIII. 管理運営

1. 組織編成

本学の教授会は、2004年度以来、学校教育法施行規則第66条の二に基づいて、教授会規程及び関係規程を定めた上で、今年度は新しい組織体制を導入して、教育研究および運営に関わる事項について審議している。

また、本学は二年制・四年制を一体の組織と考え、所属や担当科目の如何にかかわらず、それぞれの事業計画や課題への取組みについて共に検討する場としている。

今年度は、校務に関する諸事項を4つの本部で分担し〈注1〉、各委員会の活動を取りまとめた。さらに、この4本部を統括する役割を担うディレクターボード(以下、DB)〈注2〉を設定した。DBで基本となる考え方や方針を整理の上、本部共通会議〈注3〉あるいは教授会で審議・決定を行った。

〈注1〉 教学推進本部、学生サポート推進本部、重点分野推進本部、運営管理本部

〈注2〉 構成する人員は以下のとおり

学長、学長代行、副学長(運営担当)、正副本部長、ALO、CLC、計14名

〈注3〉 出席者は、上記 DB メンバーと各委員会の正副委員長を中心に、学長が指名する者が出席している。人員数は計37名

2. 危機管理

1) ID カード

学院敷地内の安全を担保するために学院全体でスタッフの ID カードの携行を始めた。大学においては、職員の携行が定着しているが、兼任講師の勤務形態が中学・高校のそれとは異なり馴染みにくいこともあり、教員(専任・兼任を問わず)への徹底が不十分である。また、学生を識別する有効な手段はなく、特に春の新学期は見分けが全くつかないことが未解決の課題である。

2) 安全避難訓練について

例年どおりの手順で災害緊急時(今回は本館2階のトイレ付近からの火災を想定)の避難経路を確認することを主に、安全避難訓練を実施し、グラウンドでの消火訓練では多くの学生が積極的に参加した。一年生は、アセンブリーの時間で出席者数を一定確保したが、授業がない3・4年生の参加が少なく全学挙げての実施とはならなかった。

避難訓練のあと、ホールチャペルにて講評をいただいた後、上町地震発生時を想定し、過去の実例を踏まえた具体的な対応措置について説明や質疑応答があり、学校内だけでなく通学途中の心がけなどについて意識が高まった。

3) 麻疹対応について

麻疹の流行時期に備え、女学院全体の施策の一環として、非常勤講師や派遣社員を含む教職員全員に関し、抗体検査の受診を要請し、各人から書面での報告を受け、教職員が病気の発信源とならない体制を整えた。また、学生に対しても、本件に関する注意を強く喚起するとともに、教職の実習予定者や海外渡航予定者などに対して、自主的に抗体検査を済ませておくよう勧奨した。

IX. 財務

1. 補助金の獲得

完成年度を迎えた 2008 年度の、私立学校振興・共済事業団を通して得られた公的補助金の獲得額は 121,352 千円であり、給付対象校 536 大学のうち 416 位である。(学生数等の規模による調整のない順位)

内、事業計画の申請や特色 GP など競争的配分による補助金である「特別補助」の比率は 38.5% となり、昨年度を上回るレベルとなった。昨年同様、獲得額順位にかかわらず 50% から 60% を超える比率で資金を獲得している大学もあり、引き続き今後の本学の中・長期の事業計画・財務計画を考える上での重要なテーマの一つと考えられる。

補助金獲得状況

(単位:千円)

| 年度 | 順位/ 給付対象数 | 私立大学等経常費補助金 | | 私立大学 教育研究 高度化推進 特別補助 | 合計 | 競争的資金の比率 | |
|------|--------------|-------------|--------|-------------------------------|---------|----------|-------|
| | | 一般補助 | 特別補助 | | | | |
| 2008 | 416/536 | 74,609 | 46,743 | | 121,352 | 46,743 | 38.5% |
| 2007 | 385/526 | 95,664 | 47,996 | | 143,660 | 47,996 | 33.4% |
| 2006 | 392/518 | 78,529 | 14,570 | 39,168 | 132,267 | 53,738 | 40.6% |
| 2005 | 430/512 | 91,905 | 10,000 | 18,200 | 120,105 | 28,200 | 23.5% |
| 2004 | 482/502 | 42,725 | 500 | 3,900 | 47,125 | 4,400 | 9.3% |

* 従来の「高度化推進特別補助」は、2007 年度から「経常費補助金特別補助」へ統合された。

2008 年度に本学が申請した事業は以下のとおりである。

1) 教育・学習方法等改善支援経費

- a. 図書館等情報系施設の開館時間の延長
- b. 教室内外にわたる授業設計と個別学習指導により単位当たりの学習の実質化を目指すデジタルネットワーク学習環境の整備
- c. 新入生オリエンテーション－モチベーションの明確化－
- d. 専門課程におけるセメスタ留学及び体験学習を通じた国際業務能力の育成
- e. 英語で専門領域を学ぶための高度な英語運用能力構築支援システムの整備
- f. 人に関わることの意味と自らの内にある生きる力に気づくリトリートの取り組み
- g. 異なりを越えて共生を考える「人権教育講座」の取り組み

2) 特色ある大学教育支援プログラム

英語を教育言語とする学士課程の展開－教養教育・専門教育・専門実務教育と英語教育の統合－

2. 財収改革

2008 年度募金活動は昨年と同様、卒業生とその関係者を対象とした「ウエルミナ・サポート教育環境整備寄付金」と新入生保護者を対象とした「教育環境整備支援特別寄付金」の 2 寄付金募集を実施することを検討した。しかし、125 周年記念募金運動との重複感がでないようにするため、学院全体の募金活動の方針が確定するまで準備を停止したことや担当者の急病など種々の事項が重なった結果、昨年同様のまとまった事業展開ができなかった。

X. 改革・改善

1. FD・SD

本学のFD・SDは、学長及びAccreditation Liaison Officerのリーダーシップの下、企画運営される。事務組織においては学長室がその役割を担う。

2008年度に実施したFD/SDは以下のとおりである。

日時：2008年5月31日(水)14:00-17:00

テーマ：大学評価研究セミナー

「これからの大学評価」～評価実施機関の立場から～

講師：荻上 紘一 氏

2. 各種調査

学長室が、各授業への満足度や各年次の学習生活・学生生活の状況を把握するために、年間を通して下記の調査を実施した。これらの集計結果は、前述の教育組織(各授業担当者及び担当委員会等)での検討資料としている。

1) 意識調査(4月)

新入生意識調査

2) 満足度調査(2月)

1年生キャンパスライフ・アンケート、チュータリング・アンケート、ライティングセンター・アンケート、図書館利用調査、4年修了時アンケート

3) 学生による授業評価

1年次英語統合科目(6月、7月、11月2月)

英語必修科目、英語選択必修科目(2月)

専門展開群(2月)

3. 教育課程等の改善

2008入学生より導入した第一次改訂カリキュラムの初年度として、開講科目の設定、クラス編成及び新旧カリキュラムの移行措置の整備などを行った。